

地方共助社会づくり懇談会 in 福島における主な意見

日時：平成 26 年 11 月 8 日（土）13:30～16:30

場所：コラッセふくしま 多目的ホール

主催：内閣府、福島県、認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター

参加者数：約 130 名

地方共助社会づくり懇談会 in 福島の概要は以下のとおり。

1 基調講演

テーマ 「共助社会について」

講演者：奥野 信宏（中京大学総合政策学部／共助社会づくり懇談会座長）

- 人の繋がりは①災害に負けない、しなやかで強い国土・地域をつくり、②我が国の発展、経済にとっても重要であり、共助社会においては、「全員参加」と「共助の精神」がキーとなる。
- 市場機構は人類の知恵の結晶だが、格差問題や大規模災害からの復旧など、市場経済が完全に機能してもできないことがある（市場の失敗）。これを補完するのは政府・行政の役割だが、予算や人的制約、公平性という観点から、十分に対応できないことがある（政府の失敗）。
- 市場と政府が機能するためには、それらを基盤として支える社会が必要であり、社会というのは結局、人の繋がりである。
- 人の繋がりがや地域コミュニティは経済発展の過程で弱体化し、崩壊した。一方で、人の繋がりの重要性が底流にあり、阪神・淡路大震災を契機に特定非営利活動促進法が制定された。
- 国土・地域政策では人の繋がりを「交流・連携」で表す。人の交流・連携は、新たな価値を生み出す源泉であり、国土政策の基本理念は、交流・連携が生み出すダイナミズム。
- 昭和52年の3全総までは、交流・連携のテーマはハードの整備が中心、平成10年の5全総では、交流・連携に「人の繋がり」という意味が加わり、「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」の推進という言葉が使われるようになった。
- 第6次国土計画では、多様な主体を「新たな公」とし、5つの基本戦略の横串として位置づけ。
- 新たな公の役割として、①道路・公園・河川の維持管理や旧役場機能の代替や、行政が提供すべきサービスを自らの意思で自由に提供するという「行政機能の代替」、②文化的価値の高い家屋・施設の再生など公共的価値の高いサービスを提供する「行政機能の補完」がある。主にボランティアや行政の支援で行われる行政機能の代替・補完的な活動がないと、地域は動かない。
- 最近目立っているのが、財政的に自立して社会的課題を解決するもので、ソーシャルビジネスがその典型。ソーシャルビジネスの法人形態は、非営利法人のほか、株式会社も有力。
- 新たな公の育成に当たっては、行政が干渉しすぎない、適度な距離感が大事。
- 都市・地域の強靱化は「要塞化」ではない。魅力ある町、そして、1,000年に一度の大規模災害にも耐えうる町をつくるためにも市民の協働した活動と行政区域を越えた地域間・市民の連携が必要。年に数回の避難訓練も大事だが、毎日の交流などの楽しみが人の繋がりをつくり、それは非常時には強力な力となり、市民活動や日本を担っている大きな役割である。

2 事例紹介

テーマ：「福島県における東日本大震災後の市民活動団体（NPO 法人）の取組紹介」

講演者：大澤 康泰（特定非営利活動法人ふよう土 2100 事務局長）

- 東日本大震災を通じて、未来づくりでは地域コミュニティと環境の共生が一番大切と確信。
- 支援者拡大のために、WEBページによる情報発信を強化。日本財団のCANPANブログを毎日更新し、県外の人に福島の情報や活動内容を発信。特に復興支援で被災地を訪れた人々に、自団体の子供支援の取組を伝え、寄附を募ったところ、多くの寄附が集まった。3年間の活動を通して、助成団体や支援者の方との信頼関係を構築し、情報交流を活発にしている。
- 特に今年から、県外参加の活動団体が撤退しているケースが見られ、民間からの震災助成枠も激減している状況。活動を継続するために自主財源をいかに確保し、地元NPOとしての期待に応えられるかが課題。また、情報開示の徹底により、寄附先として安心できるNPOにしていかなければならない。
- 2020年の東京オリンピック開催を控える中、復興支援活動に人々の心をどう繋ぎ止めるか、人材確保の課題もある。
- 少子高齢化社会の中で、地域づくりのキーワードは高齢者と障害者がどれだけ参加できるか。社会活動に参加する障害者が増加すれば、健常者と障害者が気兼ねなく暮らせるコミュニティとなり、安心して暮らせる社会に繋がる。人の繋がり、理解者を広げる取組みが重要。

講演者：岩崎 大樹（特定非営利活動法人コースター代表理事）

- 商工会や消防団といった、従来の地域社会を支えていた人材を育てる仕組みが減っていく中、そこが担えない範囲や新たな課題への対応の必要性を認識したことが、法人設立のきっかけ。
- 震災前の活動のつながりが、東日本大震災の際にネットワーク的な機能を果たした。
- 若者が集まり、地域や社会での活動について考え、実践するコミュニティスペース事業を実施。これは共助社会のプレイヤーを増やす場であり、自己研鑽を積む場。
- よそ者、若者（復興応援隊）が被災地に入って、地域再生のために住民たちと一緒に考え、様々な取組を行うことで復興を支援するという地域変革事業は、共助社会を実践する現場であり、地域コミュニティの共助力を強くする。
- 避難者だけでは、復興からの一歩を踏み出すのに多大なエネルギーを要する中で、復興応援隊との関わりは、避難者が地域に戻って何かできるかもしれないという元気をもらえたとのこと。
- 中学校でのキャリア教育として、講師の現在の活動や学生時代に進路で迷った経験などを車座で生徒に話すセミナーを実施。単に学力だけで選択肢を決めるのではなく、多様な生き方を再認識してもらおう場であり、大人の共助の活動を次世代につなげる場である。
- NPOの活動内容や目的は、地域には理解しづらいが、それをわかりやすく伝え、成果を出せる人材を地域に増やす必要がある。今活動している人が成果を残し、その必要性に関する社会的認識を高めていくべき。

3 パネルディスカッション

テーマ：「福島の復興に向けた市民活動の動向」

コーディネーター：奥野 信宏（中京大学総合政策学部／共助社会づくり懇談会座長）

パネリスト：大久保 朝江（特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる代表理事
／共助社会づくり懇談会委員）

星野 珉二（認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター 理事長）
鎌田 千瑛美（一般社団法人ふくしま連携復興センター 前理事兼事務局長
／NPO 法人蓮笑庵くらしの学校 古民家再生プロジェクト 代表）
鈴木 典夫（福島大学行政政策学類 教授／福島大学つくしまふくしま未来支援セ
ンター地域復興支援部門地域復興支援担当（ボランティア育成））

- 東日本大震災時、被災地支援を現場で行いたいという想いがある一方で、中間支援組織として、NPO 支援に徹し、NPO の安否確認を実施。また、被災地支援は、県外からの NGO の活動は大々的にメディアに取り上げられていたが、地元の NPO の存在が消えかけていたので、彼らの支援活動について積極的に情報発信。
- 震災後の認証数増加率は福島県が全国で 1 位。一方、被害が大きく、県外への避難者が多い地域などでは、法人増加率も解散率も高いという状況。
- 熱さと活動の広がりに加えて、制度化していく部分への知恵出しが必要。加えて、全国組織の NPO や企業との広域的なネットワークづくりなども災害時には必要だと実感。
- 若い女性が過酷な状況が今も続く福島における技術や名産品と向き合い、プラスのエネルギーに変え、「カワイイ」をきっかけに福島のストーリーを発信するという取組を実施。
- 大学生のボランティア活動を定着させるために、ボランティアセンターを大学の事務組織・機構とせず、学生団体としてニーズ発見から計画、評価まで自治活動で実施し、主体的な活動・参加を刺激。また、ボランティア参加者はイコールの関係として、代表性を取っていない。
- 1 対 1 の関係で被災者とお付き合いすることを通じて、ボランティアは、人と人とを繋ぐ潤滑油の役割を果たしている。
- 災害時のボランティアには即時性が求められ、それをサポートするのが中間支援組織や行政だが、ボランティアへの即時的な支援についてもあらかじめ備えていくことが必要。
- 復興支援として経済活性化と雇用促進に関する補助金もあるが、被災地では特に少子高齢化が激しく、27 年度からの介護保険制度改正への対応が求められる中、高齢化に対応する起業は進んでない。障害者や高齢者支援団体、老人クラブや市民センター、コミュニティ児童館、民生委員等の多様な主体が自主的に連携し、地域の福祉を担うネットワーク構築が重要。
- 相談業務や環境保護などの活動は収益を生まないが、地域では期待されている活動であり、継続のためには、ボランティアや寄附などで支える市民の力が必要。市民の支える力が地域の福祉向上にも寄与しており、そういった市民を増やすのも中間支援組織の役割。加えて、寄附やボランティアを行う市民の力は、市民全員に期待されていることを自覚することが必要。
- 共助社会のあり方として、多様な価値観の中で、それぞれの多様性を認め合えることが必要。
- 共助社会の形成としては、お互いの価値観をぶつけ合うことで新たな価値が創出されたり、方向性の確認や価値観の共有によって、ネットワークによる共助空間の拡大が可能となる。共助は一方的な支援ではなく、共に支え合うものであり、協働のベースとなるものが必要。
- 公務員の方々が民間に出向するというに加え、民間の自分たちが公務員のような公共的な立場を担えるという「民間公務員」の意識を持つ人を増やしていきたい。
- 復興支援だけでなく、少子高齢化社会に対応する地域課題について被災者の生活に入り込んで取り組もうとすると、学生の災害ボランティアセンターの活動は、近所付き合い、懇親や挨拶など顔が見える関係づくりといった地道な日常の地域づくりとなる。モデル事業の支援のみでなく、一番大事なコミュニティの基盤形成のための地味な活動に対するサポートも必要。

（以 上）